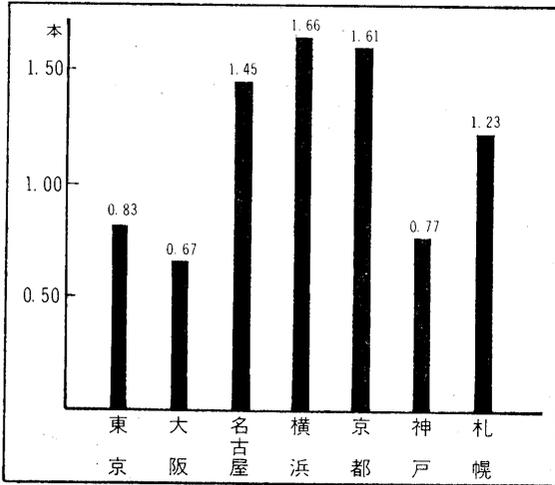


■図2-2-47 各都市人口100人当り街路樹数(S 41.3)



出所：都市公園 No. 37

っている。これらは39年から始め、横浜駅・桜木町駅前、吉田橋際など市内20カ所に設けている。また中心市街地や、駅などの舗道に、草花の植えられた白っぽい箱が並んでいるのを見かける。このフラワーボックスは、オリンピックの美化運動の一つとしてはじめてのもので、ひきつづきボックスを3,500個にふやし、季節の草花で街頭を飾っている。これらは小さいながら都市美の構成に一役かっている。また毎年4月の緑化週間には、花のタネや球根を広く配ったり、桜の苗木500本の記念植樹を行なって、花の街づくり運動が展開されている。このほか市街地の美観のため広告物の取締りにもあたっている。現在徹底的に実態調査をしており、近く違反広告物に対して厳しく対処することになっている。40年には都市美審議会も発足し、建築物・色彩など横浜にふさわしい都市美の形成をめざして研究が重ねられている。

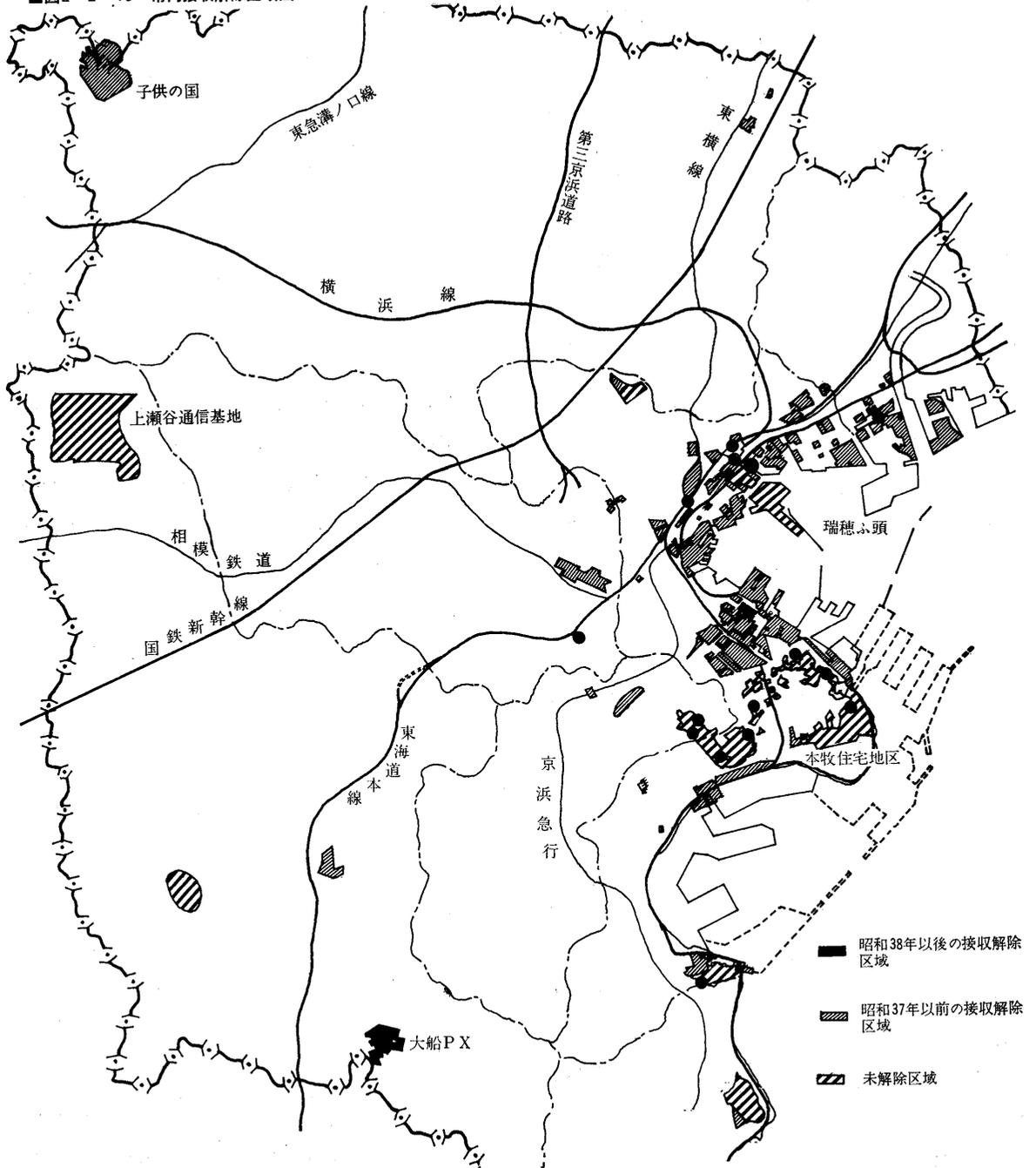
## ⑮—接收解除

〈接收施設区域の経過と現状〉——終戦と同時に米軍が進駐し、接收は港湾施設の90%、全市街地面積の27%に達した。この時から今日に至るまでの有形無形の損失は、はかり知れないが、市税収入で150億円、市民所得で2千億円を超えると推計されている。しかし、いまなお横浜においては占領は終わっていない。41年8月現在で、市内の中心的地域657万平方メートル、建物10万平方メートルが接收されたままなのである。

接收解除は横浜市民のだれもの強い願いであり、その願いがそのまま接收解除への努力となってきた。昭和26年8月には「横浜市復興建設会議」(六頭会議)が結成され、民間・県・市が一体となって基地解除運動を展開した。27年のサンフランシスコ講和発効を経て接收解除もすすみ、この運動はとくに政府・米軍に横浜の実情を認識させるうえで大きな役割を果たした。やがて接收解除の運動は事務折衝の段階にたちいたつたので、29年5月復興会議は解散し、事務を市の港都建設総合企画室にひきついだ。この後32年6月の岸・アイク声明などを経て、在日米軍地上部隊の漸減がなされたが、36年の田奈弾薬倉庫地区(子供の国83万平方メートル)の返還を最後に、以後解除の動きはピタリと止み、基地の定着化、固定化の傾向を示しはじめた。

このような状態を改善するため、これまでの解除運動の方法と問題点を検討・整理し、38年7月、専門部局として新たに「渉外部」を設置した。そしてこれまでの基地闘争と現在の内外情勢を分析し、全面解除への基本的態度をおしだすのと同時に、市民の

■ 図2-2-49 市内接收解除区域図



■表2-2-30 渉外部設置後の接収解除

解除年月	施設名	所在地	所有者	返 還 面 積 (m <sup>2</sup> )	
				土 地	建 物
38. 8. 30	米軍医療倉庫	(南)・井土ヶ谷	新生産業 <sup>KK</sup>	5,732	2,393
12. 10	横浜貯油施設	(鶴)・大黒町	市 有	2,615	
39. 3. 3	山手住宅地区	(中)・山手町	市 有	666	
"	"	"	民 有	333	
3. 23	根岸競馬場地区	(中)・根岸台	国 有	5,296	
3. 31	根岸住宅地区	(南)・山谷	国 有	2,712	
"	"	"	民 有	2,066	
7. 20	横浜ベイカリー	(神)・金港町	市 有	227	
40. 1. 31	富岡倉庫地区	(金)・富岡町	民 有	340	
"	"	"	国 有	221	
2. 28	横浜海浜住宅地区	(中)・小港町	国 有	1,172	
5. 31	ノースドック付近(雑図書倉庫)	(神)・神奈川通	民・公有	1,669	
6. 15	根岸住宅地区	(中)・寺久保	民 有	2,211	
"	"	"	市 有	703	
7. 10	"	(中)・塚越	民 有	1,474	
7. 15	"	(中)・滝の上	民 有	122	
8. 24	"	(磯)・西根岸	民 有	512	
9. 7	大船倉庫地区	(戸)・小管谷町	国 有	267,935	
10. 8	横浜海浜住宅地区	(中)・小港町	国 有	1,997	
11. 9	山手住宅地区	(中)・打越	民 有	1,141	
12. 31	ノースドック付近地区	(神)・新浦島町	国 有	14,744	
"	"	"	民 有	10,466	
41. 1. 31	山手住宅地区	(中)・西竹丸	民 有	780	
"	"	"	国 有	340	
5. 22	根岸住宅地区	(磯)・西根岸	国 有	820	
"	"	"	市 有	113	
6. 15	神奈川ミルクプラント	(神)・亀住町	国 有	4,219	961
"	"	"	市 有	153	
計				330,779	37,502
			{ 公・民有地	31,323	
			{ 国有地	299,456	

生活と「住みよい都市づくり」に関係ある施設の解除を当面第1の方針とした。さらに接収規模の大小にかかわらず、返還が可能と予測される区域の解除にきめ細かく取り組んでいる。この結果41年6月までに土地面積33万1千平方メートル、建物面積3万8千平方メートルの接収解除に成功した。このうち

最大のもは40年9月返還された大船PX(倉庫地区26万8千平方メートル)である。

<33万平方メートルを接収解除>———横浜港のノースピアが緊張し、あわただしくなったら極東のどこかに重大な危機が生じたことを示すという。ベトナム情勢の緊迫化に応じて、市内の接収地は安定

した後方兵たん基地として重要性を強めてきている。こうした困難な事態のなかで精力的な運動によって解除または解決の見通しがついた主なものをあげてみよう。

**旧本牧1号住宅地区** ここは市電通りから海岸よりの一帯26万平方メートルで、米軍家族415世帯が住んでいる。地元でも「本牧地区接収地返還同盟」が結成され、陳情などの運動をつづけてきた。39、40年度に国は移転調査費を計上し、41年度には移転費の一部として2億円の予算と、国が将来移転費として30億円を支払うという国庫債務負担行為の決定がなされた。現在、移転実施の段階に至っていないが、44年までに移転を完了させるよう折衝中である。解除後の国有地15万8千平方メートルは、これまでの接収による損害の代償として、当然市に払下げるよう要請を続けている。

このほか根岸住宅地区に水道局の平楽貯水池建設のため、一部接収解除を要請、41年度政府予算に移転費1千万円が計上された。近く貯水池建設が可能になる見込であり、そうすれば付近の水道の水圧低下が改善されることになる。

**富岡倉庫地区** 根岸湾第2期埋立て（ハ地区）が行なわれれば、その背後地として重要な場所であるので、かねて返還を求めてきたが、まだ困難な情勢にある。このハ地区142万平方メートルの埋立てにあたって、米軍側から埋立地に水路を整備するよう要求が出された。交渉は難行したが、市はあくまでもこれを拒否した結果、米軍は要求を撤回することになった。これにより、約3億円の経費がういた勘定になる。

なお、この交渉の最中の39年2月に、富岡倉庫地区へ自衛隊の進出計画のあることが明らかになった。市長はこれに対し、「あくまで埋立て背後地として利用するので、一部といえども自衛隊使用は納得できない」と回答し、市会も自衛隊進出反対と、接収地返還要求の意見書を出した。そして時の福田防衛庁長官は国会において「地元にご相談なしに進出しな」と言明するに至ったのである。

**大船PX（倉庫地区）** 倉庫部門は物資が多種にわたるので広大な土地を擁し、付近の産業発展や市街地開発の障害になってきた。40年9月、大船地区の倉庫部門が解除になり、残りの管理部門（約6万5千平方メートル）は41年中に返還になる見込である。この土地は近い将来に県市が国から譲り受け、高校、消防学校、住宅、下水処理場などを建設する計画がある。

**神奈川ミルクプラント地区** この施設は米軍基地内の軍人家族のために、ミルク、アイスクリームなどを製造している工場である。ここは土地区画整理事業区域内になっている。そこで強く折衝をつづけてきた結果、施設を基地内の一部に集約することに成功した。この解除によって、従来横浜線とこの施設との間に狭まれ、袋小路同様だった亀住町76世帯にとって明るい見通しとなった。また区画整理も順調に行なうことが可能になり、公園や街路が拡充整備されることになった。

〈その他の基地問題〉———**上瀬谷通信施設** ここは36年閣議了解に基づく行政措置により、施設の周辺約944万平方メートルの地域が、電波障害になるとの理由で建築などの制限がなされている。しか

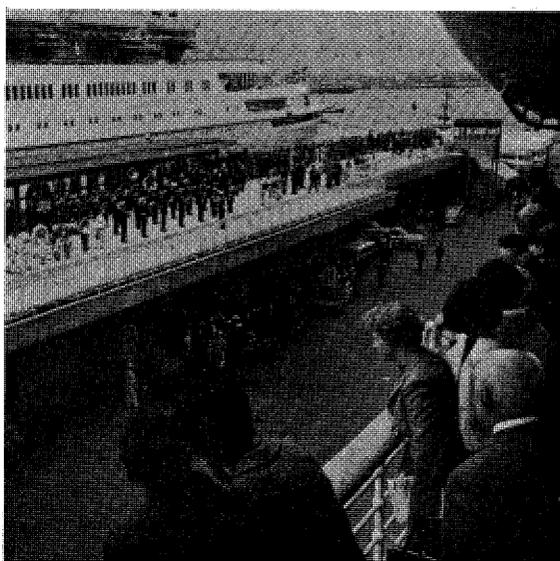
し、この地域内に既設の県営細谷戸団地があり、保育所・小学校が必要であった。そこで関係当局を通して米軍と折衝を重ね、電波障害区域内への建設承認をとりつけた。また、この地域を積極的に開発するため開発協議会を設け、手はじめに程ヶ谷ゴルフ場の移転をはかった。その結果、地元の協力によりこの地域へ、ゴルフ場を移転させるメドがついた。なお程ヶ谷ゴルフ場跡には横浜国大が統合設置される見込である。

41年3月には市内にあった陸上自衛隊の基地が解除になった。5カ所の基地のうち、岡村（磯子区）、花見台（保土ヶ谷区）、子安台（神奈川区）、岸根（港北区）の4分屯地（6万5,521平方メートル）である。これらのうち花見台を除く3地区は、市がかつて公園用地として所有していたものであるが、32年に国の要請により買収された。公園の少ない横浜市としては、元のように一日も早く市民の憩いの場として整えられることを願って、国に積極的に働きかけている。

以上みてきたように、基地固定化の困難な段階にあって、接收解除地面積は自衛隊基地をあわせると33万6千平方メートルに達している。

## ⑩——港 湾

〈横浜のなかのみなど〉——開港以来、みなとは横浜のすべてであった。しかし、その港の位置は大正・昭和を通して大きく変化してきた。今日、横浜港の貨物取扱量は戦前戦後を通じて最高であり、入港汽船のトン数とともに日本一の地位を占めている。それは東京経済、ひいては日本経済の窓口としての隆盛をほこっているのであり、そうした意味で



横浜港の重要性はますます高くなってきている。

また一方、世界一のタンカー出光丸の建造が示すように、根岸・本牧の工業地帯造成によって、商業貿易港の上に、さらに工業港としての性格を加えている。

また、オリンピックをきっかけに、大型観光船が入港するようになり、春秋の観光シーズンには、39年に5億5千万円をかけて改修された大棧橋（国際船客ターミナル）をにぎわしている。30年頃はアメリカ・ハワイ航路が乗降客の61%を占めていたが、今は北米西岸航路（36%）に次いでナホトカ航路（22%）が大陸の窓口として活発になり、乗降客人員数も戦前の最高に追いついた。航空機利用に比較すれば客船の占める比重は小さいが、船舶利用の観光客もやはり増加の傾向を示すとみてよいだろう。

さて1万トン級の船が1日滞ると70万から100万円の損失になるという。それでも船混みは解決せず、滞船は慢性化している。外航汽船は30年に比べ、隻